

(地域施策推進事業)

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費(円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業効果(成果・満足度)	自己評価
官民連携による人材確保・育成推進事業	総務企画部	小玉 博文	地域企画課	企画・地域振興班	018-860-3313	人口の社会減を抑制する取組として、地元企業が自ら取り組んでいる様々な経営戦略や人事制度に光をあて、どの分野が採用力や定着に貢献しているかを分析したり、改善できるよう、情報共有と協調行動の場づくりが必要なことから、地元企業の経営者等を構成員とする「秋田県の人材を育てるために行動する社長会議」(社長会議)を開催するほか、実践行動として人材確保や離職防止のための事業を行う。	99,645	○秋田県の人材を育てるために行動する社長会議の開催 (1)開催日: R3.11.25 参加企業数: 12社 概要 第1部 特別講演会「DXの状況と身近に迫る変革の影響について」 講師 SCSK株式会社 顧問 室脇 慶彦 氏 第2部 県のデジタル化関連事業及びAターン事業関係についての事業紹介及び意見交換会	県	地元企業経営者	令和3年4月1日	(1)県は、来年度(令和4年度)からスタートする県政運営の指針「新秋田元気創造プラン」において、本県の最大の課題である人口減少問題の克服に向けた3本の選択・集中プロジェクトとして、「賃金水準の向上」、「カーボンニュートラルへの挑戦」、「デジタル化の推進」を掲げている。その中の一つである「デジタル化の推進」をテーマとして、会議を開催しており、事業効果は高いと考える。 また、DXとは、簡単には達成出来ないものであるとの認識を持ったことは、企業が、自ら今後のデジタル化を推進するためには有効であった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今までの実績について、報告書として取りまとめる時期に来ている。</li> <li>・実際にデジタル化に取り組んでいる企業は、メンバー全員ではないことから、今後も、継続して、デジタル化関係事業の周知を図ることが重要である。</li> <li>・大学等の新卒者をはじめ、高校生や即戦力となり得る中途採用等も含めて、人材確保に資する取組を行っていることは必要である。ただし、企業ごとに、求める人材は一律ではないため、できるだけ共通の認識を持てるような取組を検討する必要がある。</li> <li>・今後も、人材育成に関する研修や講演を通じて、人材の流出を防ぐ取組も行っていくことも有効と考える。</li> <li>・差別をしていないと思われる企業が、事業継続のうえで、有利と予想されるため、条例については、機会があれば周知の場を設けたい。</li> <li>・実践行動がコロナ禍(感染拡大縮小の波)により制限されて、実施できなかった。今後は、感染状況を見極めながら計画を立てたい。</li> </ul>
								令和4年5月20日			(2)①企業が自分達のインターンシップが採用される学生からどのように評価されていることを把握する手助けとなり、企業の人材確保には、有効。②条例施行直前の周知となり、他媒体(新聞等)の周知との相乗効果が期待できた。③2月から本格運用したばかりであり、今後のサイト利用増は、採用増に直結するため、今回の事業周知は成果があった。④新卒採用3年後の離職率は3割程度となっているが、今回、離職理由等のアンケート調査結果を公表したことにより、企業の離職対策の参考になったと思われる。		

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
中学生及び保護者を対象とした地元企業の魅力発信事業	総務企画部	小玉 博文	地域企画課	企画・地域振興班	018-860-3313	進学や就職などの将来の進路が明確に決まっていない中学生とその保護者を対象に、地元企業を知る機会を提供し、地元で働く魅力ややりがい等を知ってもらうことで、将来的に県内就職を選択肢の一つとしてもらう。	373,793	中学生向け地域企業ガイド ンズ 中学校を会場とした企業説明会を開催した。教室等に企業ブースを設け、企業が生徒に対して、仕事の概要ややりがい等を説明した。 ①開催日: R3.6.25 学校: 男鹿南・潟西中学校 参加者: 生徒156名、企業28社 ②開催日: R3.7.1 学校: 秋田南中学校 参加数: 生徒109名、企業16社 ③開催日: R3.9.10 学校: 城南中学校(オンライン) 参加数: 生徒162名、企業13社 ④開催日: R3.10.7 学校: 五城目第一中学校(オンライン) 参加数: 生徒133名、企業20社 ⑤開催日: R3.10.21 学校: 下北手・太平・岩見三内・下浜・豊岩中学校 参加数: 生徒92名、企業19社 ⑥開催日: R3.12.2 学校: 秋田南高校中等部 参加数: 生徒72名、企業20社 ⑦開催日: R3.12.14 学校: 將軍野中学校 参加数: 生徒184名、企業20社	県	地元企業、中学生、保護者	令和3年4月1日	(参加中学生) ・事後アンケート結果から、「勉強になった」「やや勉強になった」の合計が94.4%と満足度は高かった。 ・「地元企業の仕事や職業の種類を新しく知ることができた」「将来、仕事をするということを少しでも実感できた」という感想が多く聞かれた。	・実施校の教員からは継続的な開催を要望されているが、秋田管内は学校数も多く全ての学校で実施することは困難であるため、未実施の学校で優先的に実施し、実施済みの学校は独自開催ができる取組が必要。 ・「将来的に秋田で働きたい」と考える生徒の割合は54.1%と半数以上を占めたが、「どちらともいえない」と回答した生徒は26.6%と多く、こういった生徒が秋田に残りたいと思える企業紹介や生徒が判断できる情報の提供などが必要。 ・企業側の説明に対して満足度が低い生徒が県外で働きたいと回答する傾向が見られたため、企業の説明内容について工夫が必要。 ・実施を希望した学校のみで行った事前学習講演では首都圏と秋田の暮らしの違いや地元秋田をさらに知ることについて行ったが、事前学習講演を行った学校の方が生徒の満足度が高い傾向にあった。
								令和4年5月20日			(参加企業) ・参加企業からは若年者へ地元で働くやりがいや魅力を伝える良い機会のため継続して実施を望む声は100%となっている。		
SNSを活用した秋田ファン拡大推進事業	総務企画部	小玉 博文	地域企画課	企画・地域振興班	018-860-3313	・全国的に人口減少が進み、各地方で地域づくりの担い手が不足する中、観光人口より深く、移住人口より手軽に地域と関わることができる「関係人口」が注目されている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により県外からの直接の地域訪問が難しい中、地域の人材や地域資源を取り上げたウェブ記事を制作し、県内外へPRすることにより、「関係人口」の獲得を目指す。	315,401	(1)管内地域おこし協力隊員をライターに起用し、各地域の人材や地域資源を取り上げてもらい、制作したウェブ記事を秋田地域振興局公式noteに掲載した。 掲載記事本数: 計9本(振興局1本、秋田市5本、男鹿市2本、五城目町1本) (2)協力隊員を参加者とし、SNSの情報発信の仕方や記事制作のノウハウについて情報共有する交流会を開催した。	県	地域おこし協力隊、県民等	令和3年4月1日	・県外出身者(県外在住経験者)である地域おこし協力隊を起用することで、移住者としての視点を活かしながら、地域の魅力を取り上げたウェブ記事を制作することができ、県民には地元の魅力を再発見してもらい、県外の方には地域との継続的な関わりを持つ機会やきっかけを提供できた。	・より多くの方に記事を読んでもらうことができるよう、引き続き関係部署と密に連携を取りながら情報発信することが必要。
						令和4年5月20日		・公式noteの閲覧数が前年度10,400件から18,445件と約1.8倍に増えるとともに、フォロワーも昨年度116人から308人と着実に増加し、秋田地域のファンの増加に繋がった。(フォロワー: 令和4年3月2日現在)					

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
ウィズ・アフターコロナ観光促進事業	総務企画部	小玉 博文	地域企画課	企画・地域振興班	018-860-3313	・新型コロナウイルスの影響により大きく変化した観光客の意識やニーズに対応した新たな観光プラン・計画等を作成・提案し、観光誘客を促進する。	1,771,972	(1)コロナ禍においても安心して地域の魅力を味わうことができるモデルプラン(地域:男鹿地域、テーマ:サイクリング)を作成し地域に提案した。  (2)東北デスティネーションキャンペーンの開催期間のうち、秋田国際ダリア園が見頃を迎える9月中旬から下旬において、秋田駅に県産ダリアによる観光客向けのお出迎えコーナーを設置した。  (3)隣接県等において秋田県観光連盟等が実施する観光PRにイベントに参加し地域をPRする予定だったが、イベントそのものが中止されたため事業も中止した。	県	県民、観光客等	令和3年4月1日	(1)受託者に対し本県への来県の自粛を求めることになるなど、新型コロナウイルス感染症に振り回されながらの事業実施となった。ただし、当初対面で実施予定だったセミナーをオンライン形式に変更するなど工夫しながら事業を進めたことで、当初目標としていた成果は概ね達成できた。  (2)新型コロナウイルスの影響により県境を跨ぐ移動は自粛を求められたため、県外観光客に対する訴求効果は想定ほど満たせなかった。ただし、展示期間中に設置場所を見ていると、ダリアの前で記念写真を撮っている人は多く、SNSへの投稿も見られたことから、県内在住者に対しては一定程度効果的だった。	・これまでPR関係の事業を実施することが多かった(パンフレット作成やスタンブラリー等)が、今年度は地域の中に踏み込んで観光地づくりに資する事業も実施したことで、より長期的な効果が期待できる。  ・観光モデルプラン創出事業については、地元自治体とより連携して実施する必要がある。
環境に配慮した活動の促進	福祉環境部	永井 伸彦	環境指導課	環境・食品衛生班	018-855-5173	環境保全意識の醸成のため、「環境に配慮した活動」について、学校の授業より発展した内容でかつ体験的な学習を開催することで、児童本人のみならず家庭においても環境問題の解決に向けて出来ることから実践する取組を促進する。	192,400	各小学校の意向を踏まえ、両校でエネルギー問題として電気エネルギーを学ぶことにより省エネの重要性を理解させた。海洋ごみの問題をあげ、ごみの発生抑制や適正処理について学習会を実施した。 ①開催日:R3.7.9 場所:男鹿市立払戸小学校 参加者数:12名(6年生) ②開催日:R3.9.7 場所:潟上市立東湖小学校 参加者数:13名(4年生)	県(NPO法人環境あきた県民フォーラムと協働)	管内全16小学校高学年	令和3年4月1日	・学習会終了後に、児童や先生からは好評価のコメントをもらったほか、後日実施したアンケート調査では、約9割の児童が環境学習会において環境問題に関する初めての気付きがあったほか、児童が家庭と環境問題について話をするきっかけとなった。  ・参加児童からは、「人間の活動で地球環境に影響を受けていること知ることができた」といった感想があった。	・児童の満足度が高く、多くの児童が家庭に持ち帰り話題にしたことから家庭での環境保全意識の啓発を図ることができた。  ・環境保全について初めての気付きを持つ児童が多く、学習会の開催で啓発の意義を改めて見いだすことができた。  ・年間の実施校数が限られることから、今後継続的な開催が必要である。

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
若手農業者組織活動支援事業	農林部	鈴木 慎一	農業振興普及課	担い手・経営班	018-860-3413	秋田地域の新規就農者数は近年40名程度で推移しており、全県の約20%を占めている。就農ルート別では、リターンが5割、新規参入が4割、新規学卒が1割となっており、就農形態も自営就農の割合が65%と県平均より高い。また、年齢別で見ると34歳以下の割合も43%と高く、若手農業者の占める割合が多い地域であり、新規就農者が目指す経営を早期に確立するための学習機会や相互交流の場が必要である。その役割を担う若手農業者組織の地域との連携や高校等との協同活動をより一層強化するための支援が求められていることから若手農業者のスキルや資質を向上させるとともに、組織の体制強化を支援し、若手農業者の早期営農定着を図る。	241,659	若手農業者組織の運営体制強化や、販売活動に向けた販促ツール作成等の支援を行った。また、視察研修会を開催し、若手農業者や研修生の資質向上の支援を行った。 ・量販店での販売活動 日時：R3.10.2 場所：株式会社ナイス土崎店 参加人数：5名 ・視察研修会 日時：R3.11.8 場所：横手市(農)きずな 参加人数：17名 (うち研修生10名)	県	若手農業者組織	令和3年4月1日  令和4年5月20日	運営体制の強化により、若手農業者組織としての活動意欲が向上し、農業高校や研修施設との交流の場としての役割を担うことができている。販売活動については、消費者ニーズを把握できたことや量販店の担当者とのマッチング支援により営業スキルの向上が図られた。視察研修会では、研修生を含め農業経営スキルの資質向上の場となった。	知識や経験の浅い若手農業者に対して、資質向上の場を提供ができたことや若手農業者同士の交流を深めることができて良かった。また、この取組を研修生にも参加誘導したことで、比較的年代に近い若手農業者と新規就農者のつながりができ、営農計画の作成や就農後の相談等、営農定着に向けた支援にもつなげることができた。今後についてもより一層若手農業者組織と新規就農者とのつながりを深める取組など、営農定着に向けて継続した支援が必要である。
たまねぎ産地化支援事業	農林部	鈴木 慎一	農業振興普及課	産地・普及班	018-860-3410	大潟村で始まったたまねぎの大規模生産を軌道に乗せるためには、水田転換畑での栽培技術体系の確立が急がれる。そこで、大潟村水田転換畑における秋植え作型における生育・収量性等の調査を実施し、栽培技術の確立を図るとともに、生産者への情報提供を行い、技術向上を図る。	256,811	秋植え作型において、生育調査及び収量調査を実施し、転畑における適正品種選定や機械化体系の検討のための参考データ収集を実施し、生産者に講習会や資料を通じて、情報提供を行い、技術向上を図った。 ①開催日：R3.5.11(現地講習会) 参加者数：15名 ②開催日：R3.6.8(現地講習会) 参加者数：25名 ③開催日：R3.8.12(育苗講習会) 参加者数：8名 ④開催日：R3.11.16(現地講習会) 参加者数：20名 ※主催JA、振興局・農試等講師	県	大潟村農業協同組合、大潟村たまねぎ生産者	令和3年4月1日  令和4年5月20日	・適正品種の検討により、有力候補3品種の生育を調査した。また、機械化体系の調査を行い、現在の課題や効率的な利用について検討した。 ・生産者には上記の情報を提供すると共に、データは過去年との比較もできるため、生産者の有益な情報となり、調査継続を期待する声がある。	・事業実施前には無かった生育に関する基礎データが蓄積されることにより、現段階の生育が順調か、否かの判断ができ対策をとれるようになったことは、産地化への効果が大きい。 ・機械化体系を導入しているが、現状評価ができたことにより、今後の技術改善の方向性が整理された。 ・事業は終了するが、今後、成育調査はJAが主体となり、また、機械化体系や新技術導入は農業振興普及課が継続調査を行っていく連携体制が構築でき、事業効果が高かった。

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
秋田地域農山漁村魅力 発信事業	農林部	鈴木 慎一	農業振興普 及課	担い手・経 営班	018- 860- 3413	コロナ禍によりいわゆる三密を避ける新たな生活様式が求められる中、個人・少人数向けの、農林漁家民宿等の小規模宿泊施設の魅力を発信するとともに、コロナ禍において関心が高まっている地域観光資源をブラッシュアップして、新たな誘客につなげる。	403,125	①農林漁家体験チョイスプラン(委託先:一般社団法人男鹿市観光協会) 情報発信力のある県内大学生グループに、管内農林漁家民宿及び農家レストラン・農林漁家体験のメニューを含むツアーに参加してもらい、その体験を通して新たな魅力を見つけ出し、振興局公式SNS等で発信した。 開催日:R3.9.23~24 参加者:県内大学生グループ4名  ②「グリーンツーリズムブラッシュアップ研修会」の開催 農家民宿や体験型ツアーの開発やブラッシュアップを推進するため、県内先進地から講師を招き、男鹿市内グリーンツーリズム関連事業者を対象とした研修会を開催した。 開催日:R3.11.29 会 場:里山のカフェににぎ(男鹿市) 参加者:男鹿市内グリーンツーリズム関連事業者 12名  ③男鹿グリーンツーリズムリーフレットの作成 ①及び②の事業を基に、男鹿のグリーンツーリズムをPRするリーフレットを作成した。 作成部数:3,000部	県	グリーン ツーリズム 関連事業者	令和3年4月1日	(1)グリーンツーリズムをテーマに掲げ、大学生に実際にツアーを体験してもらい、大学生目線でみた新たな男鹿の魅力をSNSで発信することができ、新たな顧客層獲得に向けた、一つのきっかけとなった。  (2)男鹿市内グリーンツーリズム関連事業者間での連携はこれまでほとんどなく、交流の場を設けたことで、研修会を通じ、個々の思いが共有され、新たな連携体制の構築が期待できるようになった。  (3)①及び②の事業成果を基に、男鹿のグリーンツーリズム関連事業者の想いにスポットを当てたリーフレットを作成できた。	(1)ツアー内容を委託先に作成してもらい、天候に応じて随時変更してもらったことで、充実した内容となった。また、若い世代目線の情報発信という新たな方法を思いだし、新たな魅力発信につながった。  (2)同じようにコロナ禍で奮闘する先進地の状況を把握するとともに、男鹿市内の同業者が集まる場を作ったことで、新たな連携体制を構築することができた。  (3)①及び②の事業を通じ、より深い内容を聞くため、関係者を個々に取材し、その想いにスポットを当てたリーフレットを作成できた。
											令和4年5月20日		

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
魅力あふれる直売所活動 強化支援事業	農林部	鈴木 慎一	農業振興普 及課	担い手・経 営班	018- 860- 3413	管内の直売所は高齢化や 会員の減少により運営基盤 の脆弱化と事業継承の困難 化等の課題を抱えている。 これらの課題解決のため、 直売所の経営力強化、品揃 えの充実、訴求力向上を図 る必要がある。	201,604	(1)「先進地視察研修会」の 開催 高齢化の課題を抱えなが らも、冬場の品揃え対策や 事業継承を進め、売上を伸 ばしている県南地区の直売 所を視察した。 開催日：R3.10.27 視察先：端縫いの郷(羽後 町)、道の駅美郷(美郷町)、 JA秋田おぼこファーマーズ マーケットしゅしゅえっとまる しえ(大仙市) 参加者：秋田地区地場農産 物直売連絡会会員	県	管内農産 物直売所 (14カ所)	令和3年4月1日	(1)県内で同じ課題を抱える 直売所を実際に視察したこ とで、コロナ禍でも売上を伸 ばしている取組を学ぶこと ができ、各直売所の新たな 取り組み意欲の向上につ ながり、直売所間の連携強 化の可能性がみえた。	(1)事前に視察先への質問 事項を収集・提示していた ことで、研修会の開催意義 を参加者全員が認識し、課 題解決に向けて真剣に考 えることができたことから、 今後も直売所の課題解決 のため、研修会等の開催を 進める。
								令和4年5月20日			(2)専門家派遣により売上 向上対策を進めた結果、新 たな取引先が増え、直売所 内の連携体制も強化されて きている。 (3)直売連絡会としての一 体感を示す販促物はな かったため、消費者に地場 農産物の訴求力向上を図 ることができた。	(2)講師派遣のテーマにとら われず、売上向上に向けて 幅広い方策で検討を重ねた ことで、当初の予想以上の 成果が現れ、従業員の 経営参画意識もみられてい ることから、事業終了後も 引き続き状況確認してい く。 (3)直売連絡会としての取 組を示すことで、管内全体 への周遊効果や直売所間 の連携も期待できる。	
協働による道路河川等の 維持管理活動広報拡大 事業	建設部	近藤 雅	用地課	管理班	018- 860- 3452	道路河川への愛着、利用者 マナーの向上、良好な道路 河川の環境づくりを促進す るため、企業と行政の協働 により道路河川の美化・維 持管理活動を行う「秋田地 域アダプト・プログラム」に 参画している協働団体を広く 県民に広報し、活動の拡大を 図る。	319,707	活動時の作業用としての安 全ベスト、刈払機、刈払機替 刃、手袋を購入した。 また、長年維持管理に貢献 している団体を「元気なふる さと秋田づくり地域活動表 彰」において表彰した。 活動状況や上記表彰につい て「美の国あきたネット」で紹 介している。	県、活動団体	道路河川 の利用者	令和3年4月1日	・昨今の状況からか、昨年 度同様、活動状況は落ち 込んだものの、実施団体数 は年々増加してきた。活動 を通して、地域住民や道路利 用者の美化意識の向上は 図られている。	・活動の性質上、コロナ禍 ではどうしても活動は減少 傾向にある。しかし、コロナ 禍であっても、しっかりした 感染対策を行いながら活 動している団体も出てきて いる。今後は、この時勢で あってもできる活動方法を 提案するなどを支援を行 い、活動団体の美化意識 の向上に努める必要があ る。
								令和4年5月20日					